⑸　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　専任の主任技術者又は監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者又は監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求める（入札説明書参照）。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満となった場合は、工事成績評定通知書の通知日から１年間、国土交通省北陸地方整備局（港湾空港関係）が発注する工事の入札参加を認めない。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものを対象とする。）

⑽　当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が65点未満となった場合は、工事成績評定通知書の通知日から２年間、国土交通省北陸地方整備局（港湾空港関係）が発注する工事において、総合評価の加算点を５点減ずる。

なお、工事成績評定が60点未満となった場合は、上記⑼が優先される。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものを対象とする。）

⑾　契約書作成の要否　要。

⑿　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒁　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒂　落札者の決定にあたり、入札額が予決令第86条で規定する調査（低入札価格調査）に該当した場合は、契約締結の際の契約保証金の額を請負代金額の10分の３以上とする。

⒃　予決令第86条に規定する調査（低入札価格調査）を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。なお、当措置の対象となった場合においても、工事が進捗した場合の中間前金払及び部分払の請求を妨げるものではない。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Shigeru Higashiyama, Deputy Director-General Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured: 41

⑶　Subject matter of the contract: Construction to set up facilities dissolving snow of the highway (Tozai line) at Shinminato area, Fushiki Toyama Port.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12: 00　18 January 2011

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12: 00　1 March 2011 (tenders brought with 12: 00　1 March 2011 or tenders submitted by mail 12: 00　1 March 2011)

⑹　Contact point for tender documentation: Takayoshi Yamaga Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1, Misakityo, Chuo-ward, NiigataCity 950―8801, TEL 025―370―6650

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年12月15日

支出負担行為担当官
東北防衛局長　増田　義一

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　04

○第１号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　三沢㉒庁舎新設建築その他工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　青森県三沢市

⑷　工事内容　以下に掲げる工事を行う。

①　建築工事
・庁舎（ＲＣ－３／Ｂ－１　約6,400㎡）の新設
・自転車置場（Ｓ－１　約30㎡）の新設
・国旗掲揚塔４本の新設

②　土木工事
・既設給水、汚水管切廻し　一式
・既設暖房ダクト切廻し等　一式

③　設備工事
・既設電気ケーブル切廻し等　一式
・既設給汽管切廻し等　一式
・既設通信ケーブル切廻し等　一式

⑸　工期　平成25年２月28日まで
ただし、土木工事及び設備工事は平成23年８月31日まで

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約5,100㎥、鉄筋　約920ｔ、鉄骨　約20ｔ、板ガラス　約630㎡

⑺　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し評価を行う、施工体制確認型総合評価方式の試行対象工事である。

⑻　本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙入札方式の承諾に関しては東北防衛局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。

⑼　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成22年12月15日付支出負担行為担当官東北防衛局長）の示すところにより装備施設本部長から三沢㉒庁舎新設建築その他工事に係る特定建設工事共同企業体として資格審査結果通知を受けた者又は次に掲げる条件を全て満たす特定建設工事共同企業体以外の有資格者であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　装備施設本部長から建築一式工事に係る一般競争参加資格の級別の格付を受け、東北防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

⑶　装備施設本部長が算定した建築一式工事に係る等級（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が1,200点以上であること。

⑷　平成７年度以降に、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造で地上３階建以上かつ、地下１階建以上、延べ床面積約6,000㎡以上の新設工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。